

官庁営繕事業

平成26年度		新規事業採択時評価				
事業名（箇所名）	佐渡海上保安署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
		担当課長名	住田 浩典			
実施箇所	新潟県佐渡市両津夷地先					
事業諸元	・敷地： 880 m ² ・構造： 鉄筋コンクリート造 地上3階 ・規模： 814 m ²					
事業期間	事業採択	平成 27 年度	完了	平成 29 年度		
総事業費（億円）	4.9					
計画概要	<p><解決すべき課題・背景> 佐渡海上保安署は、耐震性能が不足しており、災害時における応急対策活動に支障をきたすおそれがあるが、耐震改修により防災官署としての所用の耐震性能を確保することが困難である。 また、現敷地は新潟県の津波浸水想定において最大浸水深が3～5mの地域に位置しており、津波により庁舎が浸水し災害時における応急対策活動に支障をきたすおそれがある。 さらに、昭和37年建築（築52年）で経年による老朽化が著しいことに加え、業務量の増大や業務体制強化により庁舎の狭あい化が進行し、留置施設は佐渡西警察署を借用していることなどから、業務に支障をきたしている。 このため、早急に新たな庁舎を整備する必要があることから、津波対策を行った佐渡海上保安署庁舎を整備するものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標： 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標： 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>					
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠			
	121点		・既存庁舎の老朽、狭あい及び耐震性能・対津波性能不足の解消 ・留置施設の分散解消			
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠			
	100点		他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される			
	代替案との経済比較					
	C' - C	-	基準年度：			
		C' : 代替案の総費用（LCC）（億円）		-		
		C : 事業案の総費用（LCC）（億円）		-		
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠			
	110点		施策に基づく付加機能(B2)に関し、適切な機能が付加される見込みである。			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	評価	主な取り組み			
	地域性	B	・充実した取組が計画されている。			
	環境保全性 (環境保全性)	B	・充実した取組が計画されている。			
	環境保全性 (木材利用促進)	B	・充実した取組が計画されている。			
機能性 (ユニバーサルデザイン)	B	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たす計画である。				
機能性 (防災性)	B	・総合耐震計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に配慮した取組が計画されている。				
その他	入居官署から、耐震性能及び対津波性能が確保できていないこと、経年劣化による老朽化が著しいこと、複数クルー制の導入等に伴い狭あい化が著しいこと、分散により業務に支障をきたしていることから、早急な庁舎の整備の要望がある。 地元から、敷地内の天然記念物の松の保存要望があり、別地での整備においては、津波避難ビルの指定の意向がある。 <第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 佐渡海上保安署

事業場所： 新潟県佐渡市両津夷地先

概要図
(位置図)

